

# 環 境 森 林 部

(単位：千円)

## 1 脱炭素社会の実現

### 1 エネルギーを「つくる」

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
リーディングプロジェクト推進事業	交通結節点エリアにおける水素製造拠点等整備の推進 ワーキングチーム等の運営 ㊦ F C (燃料電池) 商用車の導入促進に関する重点地域応募を視野に水素需要のとりまとめ調査を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 南部東部地域における電力の地産地消やレジリエンス強化に向けた小水力活用の推進 ワーキングチーム等の運営 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> ㊦ 小水力発電導入可能性調査や小水力発電設備設置を行う市町村等に対し補助 小水力発電導入可能性調査 補助上限 2,000千円 小水力発電設備設置 補助上限 5,000千円 負担区分 県(重点支援地方交付金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	28,000 (4,000)	脱炭素・水素社会推進課
地域エネルギー資源活用支援事業	地域の再生可能エネルギーを活用したコミュニティの活性化につながる事業の実現性を検討するための調査及び設備導入に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,000 (1,000)	脱炭素・水素社会推進課
民間実施			

### 2 エネルギーを「ためる」

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
E V・L Pガス発電等を活用した避難所への電力供給事業	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充給電設備 電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 L Pガス発電設備・非常用照明機器 可搬式蓄電池・非常用照明機器 補助上限 400千円 再生可能エネルギー設備 補助上限 1,000千円 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,400 (1,400)	脱炭素・水素社会推進課
市町村実施			

### 3 普及啓発

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
ゼロカーボンシティ 普及啓発事業 [一部森林環境保全]  県実施	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標達成に向け、県全体の意識改革と行動変容の促進のため脱炭素普及啓発活動を実施  奈良県地球温暖化防止活動推進センターとの連携による啓発 負担区分 県（一部基金） $\frac{10}{10}$  県民向け啓発イベントの開催  奈良県気候変動適応センターの運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,296 (9,094)	脱炭素・ 水素社会 推進課
奈良県脱炭素戦略推進事業  県実施	国、県、産業等関係団体や学識経験者（産学官）で構成する「脱炭素・水素社会推進協議会」の運営  ⑧民間企業が持つ資源や知見を活用し、官民協働による地域脱炭素を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,600 (1,007)	脱炭素・ 水素社会 推進課

### 4 CO<sub>2</sub>を「ためる」

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
Jークレジット普及 促進事業  県実施	国の「Jークレジット」に認証されたクレジットのうち、県内で生み出されたものを「奈良県カーボンクレジット」として登録し、Jークレジットの普及を促進  Jークレジット創出のための指導・助言を行うアドバイザーを派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,372 (1,758)	脱炭素・ 水素社会 推進課 森林環境課
県産材生産促進事業  市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	40,000 (40,000)	県産材利用 推進課
森林の多面的機能強化促進事業  民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進し、持続的な社会の構築を図るため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	97,500 (97,500)	県産材利用 推進課

事業名	事業内容			8年度 (7年度)	担当課室名
建築物県産材利用促進事業 [一部森林環境保全] [一部森林環境整備促進]	構造材や内装材等に県産材や地域認証材、県産 J A S 認証材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助			58,742 (27,500)	県産材利用 推 進 課
	県内住宅				
	構造材	内装材・ $\textcircled{\text{新}}$ 外装材			
	( 5 m <sup>3</sup> 以上) (20m <sup>2</sup> 以上)				
	県産材	150～300千円	80～240千円		
	地域認証材	225～450千円	150～450千円		
	県産 J A S 認証材	250～500千円	170～510千円		
	県外住宅				
	構造材	内装材			
	( 5 m <sup>3</sup> 以上) (20m <sup>2</sup> 以上)				
	県産材	100千円	50千円		
	地域認証材	150千円	100千円		
	県産 J A S 認証材	250千円	170千円		
	構造材や内装材等に県産材や地域認証材、県産 J A S 認証材を活用した県内非住宅建築物（店舗・事業所等）の新築・リフォーム等に対し補助				
	構造材	$\textcircled{\text{新}}$ 内装材・ $\textcircled{\text{新}}$ 外装材			
(10m <sup>3</sup> 以上) (40m <sup>2</sup> 以上)					
県産材	—	160～240千円			
地域認証材	450～900千円	300～450千円			
県産 J A S 認証材	500～1,000千円	340～510千円			
負担区分	県（基金） $\frac{10}{10}$				
民間実施	「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用の P R 経費を負担				
	負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$				

## 2 林業の振興

### 1 新たな森林環境管理体制の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 [一部森林環境保全] [一部森林環境整備促進]	<p>目指すべき森林（恒続林・適正人工林・自然林・天然林）への誘導や、奈良県フォレスターの配置等、森林の4機能（森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション）を高度に発揮するための支援・取組を推進</p> <p>恒続林化の促進</p> <p>先行モデルとなる市町村の恒続林化計画策定の支援</p> <p>人工林の恒続林誘導におけるニホンジカ食害防止に関する調査</p> <p>森林環境の維持向上に取り組む奈良県フォレスターを15市町村に配置</p> <p>負担区分 県（基金）<math>\frac{10}{10}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	48,995 (44,218)	森林環境課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良県フォレストアカデミー運営事業 [一部ふるさと] [一部森林環境保全]  県実施	奈良県フォレストアカデミーの運営管理 外部講師やキャリアコンサルタントの招聘 海外研修の実施 外部有識者からの評価によるカリキュラム等の改善 新たな集材システムに関する実務者研修の実施 オープンキャンパスの実施 学生募集・入学考査等の実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 就業準備給付金の給付 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	149,613 (166,192)	森林環境課
森林環境保全基金積立金  県実施	森林環境税を県が実施する森林の環境保全及び県民の意識醸成等の施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	392,028 (387,243)	森林環境課
混交林誘導整備事業 [森林環境保全]  県実施	施業が放置された人工林、気象害等により被害を受けた森林及び伐採後の植生回復が困難な森林について、森林の防災機能の向上を図るため、小面積の伐採、広葉樹等の植栽、周辺の環境整備及び伐採木搬出を一体的に実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	237,200 (481,656)	森林環境課
森林環境整備促進基金積立金  県実施	森林環境譲与税を市町村が実施する森林整備への支援等の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	139,859 (144,202)	森林環境課
全国植樹祭開催関連事業 [一部森林環境保全]  県・民間実施	令和9年度に開催される第77回全国植樹祭に向けた開催準備及び啓発 負担区分 民間負担分を除き県（一部基金） $\frac{1}{10}$ 全国植樹祭関連事業の実施 全国林業後継者大会の開催準備 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	152,572 (44,787) 債務負担行為 [400,180]	森林環境課
森林クラウドシステム導入事業 [一部森林環境整備促進] 県実施	県・市町村・林業事業体等が保有している森林・林業に関連する情報を一元化し、相互利用できる「森林クラウドシステム」を導入 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県（基金） $\frac{1}{2}$	83,060 (13,000)	森林環境課
新たな森林環境管理制度担い手確保事業 [森林環境整備促進]  県・民間実施	森林整備の担い手となる新規就業希望者の掘り起こしを進めるとともに、就業希望者と県内林業事業体の的確なマッチングを図るため、無料職業紹介所を運営 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ ㊦本県における林業経営モデルを構築するため、効率的かつ安定的な林業経営や安心して働くことができる職場環境の実現に向けた林業事業体の取組に対し補助 補助上限額 2,000千円 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	5,300 (1,300)	県産材利用 推進課
治山事業  県実施	山地治山 16カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	613,830 (626,850)	県産材利用 推進課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県単独治山事業  県・市町村実施	市町村治山事業 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 県営治山事業 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独緊急防災対策事業 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	86,029 (71,712)	県産材利用 推進課
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	354,065 (452,634)	県産材利用 推進課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	被災した林道施設の復旧 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	100,000 (203,690)	県産材利用 推進課
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設（治山施設）の復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000 (12,000)	県産材利用 推進課
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	8,000 (8,000)	県産材利用 推進課

## 2 持続的に森林資源を供給する森林づくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
次世代型森林情報活用推進事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、航空レーザ測量により得られる森林情報を解析 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	5,989 (75,100)	森林環境課
人工衛星活用による土地変更の協働監視事業 県実施	人工衛星による撮影画像を活用した林地等における監視体制の強化 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,000 (6,000)	森林環境課
森林整備地域活動支援事業 [一部森林地域活動] 民間実施	市町村との協定に基づき計画的に集約化施策等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ （一部基金）・市町村 $\frac{1}{4}$	63,992 (42,843)	森林環境課
県営林造成事業 [一部ふるさと] [一部森林環境保全] 県実施	分収育林契約地の立木販売後に必要な管理・調査等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県営林分収造林地における保育間伐 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県有林における作業道改良 県有林における間伐、混交林誘導整備の実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	70,909 (83,447)	森林環境課
林業改善資金貸付事業（特別会計） 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	101,867 (101,967)	森林環境課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
森林整備効率化促進事業  民間実施	林地測量等の効率化を図るため、林業事業体等がICTを活用した機器を導入するための経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ICTを活用した森林施業プランナーを育成する取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,600 (3,600)	県産材利用 推進課
奈良県木材生産推進事業  民間実施	木材安定供給団地における、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等に対し補助 奈良型作業道重点開設事業 負担区分 国51%・県30～37%・実施主体19～12% 木材生産強化事業 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	182,000 (155,000)	県産材利用 推進課
県産材生産促進事業 (再掲) 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業体・森林組合等を支援する市町村に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	40,000 (40,000)	県産材利用 推進課
森林の多面的機能強化促進事業（再掲）  民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進し、持続的な社会の構築を図るため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	97,500 (97,500)	県産材利用 推進課
林業機械導入支援事業 [一部森林環境整備促進]  民間実施	間伐実行能力の向上を図るため、林業事業体が林業機械を導入するための経費に対し補助 林業機械のレンタルに対する支援 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 架線集材施設の設置に対する支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 林業機械のリース導入に対する支援 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・実施主体 $\frac{3}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	39,227 (54,810)	県産材利用 推進課
森林資源適正管理推進事業  民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	124,813 (146,000)	県産材利用 推進課
花粉発生源対策促進事業  民間実施	花粉発生源となっているスギ・ヒノキ人工林を対象とした小規模皆伐及び花粉症対策苗木の植栽等に対し補助 負担区分 国54%・県18%・実施主体28%	14,400 (30,000)	県産材利用 推進課
林道整備事業  県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線、殿野坪内線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 吉野山烏住線、白屋線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{4}{10}$ 林道改良 サンギリ線外28カ所 林道施設PCB廃棄物処理促進対策 三之公線 負担区分 国30～50%・県5～7%・市町村65～43%	318,398 (329,530)	県産材利用 推進課
県単独林道事業 市町村実施	県単独林道事業 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	63,790 (69,000)	県産材利用 推進課



### 3 県産材の利用促進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県産材海外ブランド 戦略推進事業 〔一部森林環境整備促進〕 県実施	県産材の価値への理解が期待される欧州に向けた、県産材のブランド価値を高めるためのPR活動の展開 ポータルサイトを海外向けに再編集・多言語化 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	3,340 (3,340)	県産材利用 推進課
県産材PR・販路開 拓支援事業 県実施	県産材のPR及び県内事業者の販路開拓活動を支援 首都圏で開催される展示商談会への出展 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,300 (3,810)	県産材利用 推進課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県・民間実施	森林環境教育の普及啓発 広報誌やSNS等を活用した啓発・プロモーション 木育インストラクター養成講座の開催 実行委員会による「奈良の木づかい運動」の推進 奈良の木PR戦略の推進 奈良の木のポータルサイト及びSNSを活用した情報発信 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	10,000 (12,000)	県産材利用 推進課
建築物県産材利用促進事業（再掲） 〔一部森林環境保全〕 〔一部森林環境整備促進〕	構造材や内装材等に県産材や地域認証材、県産JAS認証材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 県内住宅 構造材 内装材・ $\textcircled{R}$ 外装材 (5 m <sup>3</sup> 以上) (20 m <sup>2</sup> 以上) 県産材 150～300千円 80～240千円 地域認証材 225～450千円 150～450千円 県産JAS認証材 250～500千円 170～510千円 県外住宅 構造材 内装材 (5 m <sup>3</sup> 以上) (20 m <sup>2</sup> 以上) 県産材 100千円 50千円 地域認証材 150千円 100千円 県産JAS認証材 250千円 170千円 構造材や内装材等に県産材や地域認証材、県産JAS認証材を活用した県内非住宅建築物（店舗・事業所等）の新築・リフォーム等に対し補助 構造材 $\textcircled{R}$ 内装材・ $\textcircled{R}$ 外装材 (10 m <sup>3</sup> 以上) (40 m <sup>2</sup> 以上) 県産材 — 160～240千円 地域認証材 450～900千円 300～450千円 県産JAS認証材 500～1,000千円 340～510千円 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費を負担 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	58,742 (27,500)	県産材利用 推進課
民間実施			

### 3 持続可能な環境の創造

#### 1 暮らしやすい生活環境の充実

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良県広域水道企業 団助成金 一部事務組合実施	県域水道の広域化と老朽管等の更新を積極的に推進するため、 奈良県広域水道企業団に対し助成 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・一部事務組合 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,550,500 (1,452,900)	水・大気 環境課
浄化槽設置整備補助 事業 市町村実施	大和川流域等における生活排水対策を進めるため、合併処理浄 化槽設置者に対する補助事業を実施する市町村に対し補助 実施主体 22市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	20,300 (23,800)	水・大気 環境課
簡易水道等整備推進 事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外12市町村 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設災害復旧事業の公債費に対し 補助 対象市町村 野迫川村 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	63,795 (86,087)	水・大気 環境課
地域の河川サポート 事業 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 27団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草や清掃等の活動 を支援 参加見込団体数 159団体 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	13,072 (13,811)	水・大気 環境課
「奈良県山の日・川 の日」関連事業 [一部森林環境保全] 県実施	山と川の果たす役割の重要性や恩恵について関心と理解を深め る環境学習を実施 「山」と「川」の学校 時期 令和8年7月（予定） 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 「奈良県山の日・川の日」の啓発活動等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,406 (7,930)	水・大気 環境課



事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
<p>ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 [地域振興]</p> <p>市町村実施</p>	<p>複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、まほろば環境衛生組合構成3町、宇陀地域ごみ処理広域化推進協議会構成3市村</p> <p>補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業又は地方交付税措置がある事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額</p> <p>負担区分 計画・調査等 県(基金) <math>\frac{1}{2}</math>・市町村 <math>\frac{1}{2}</math> 施設整備 県(基金) <math>\frac{1}{4}</math>・市町村 <math>\frac{3}{4}</math></p>	<p>2,474,166 (275,800)</p>	<p>廃棄物 対 策 課</p>
<p>特定産業廃棄物処理対策事業 [廃棄物減量化] 市町村実施</p>	<p>特定産業廃棄物の適正処理促進のため、市町に対し補助 実施主体 4市町</p> <p>負担区分 県(基金) <math>\frac{1}{2}</math>・市町村 <math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>3,812 (5,520)</p>	<p>廃棄物 対 策 課</p>
<p>循環型社会推進事業 [廃棄物減量化]</p> <p>県実施</p>	<p>「奈良モデル・プロジェクト」の推進 災害廃棄物処理計画の推進 県・市町村合同教育・訓練の実施 減量化・再生利用の推進 奈良モデル推進研修会の開催 奈良県リサイクル製品認定制度の推進 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR ⑩産業廃棄物実態調査事業 次期廃棄物処理計画の策定に向けて、県内産業廃棄物の量、種類及び処分等の実態を把握するための調査を実施</p> <p>負担区分 県(基金) <math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>14,376 (6,685)</p>	<p>廃棄物 対 策 課</p>
<p>産業廃棄物排出抑制・減量化推進事業 [廃棄物減量化]</p> <p>県・民間実施</p>	<p>産業廃棄物排出抑制等の研究開発に対し補助 県内事業者等が行う排出抑制、減量化、リサイクル技術等の研究開発、製品開発に対し補助 補助上限 7,000千円 負担区分 県(基金) <math>\frac{2}{3}</math>・実施主体 <math>\frac{1}{3}</math> 産業廃棄物排出抑制等の設備導入に対し補助 補助上限 10,000千円 負担区分 県(基金) <math>\frac{1}{4}</math>・実施主体 <math>\frac{3}{4}</math> 産業廃棄物の排出抑制の推進 排出事業者に対し環境カウンセラーを派遣 産業廃棄物の適正処理の推進 産業廃棄物管理責任者研修等</p> <p>負担区分 県(基金) <math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>33,096 (32,596)</p>	<p>廃棄物 対 策 課</p>
<p>産業廃棄物減量化等推進基金積立金 県実施</p>	<p>産業廃棄物税を産業廃棄物の排出抑制、再生利用、減量その他適正な処理に関する施策の費用に充てるための基金の積立て</p> <p>負担区分 県 <math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>129,276 (144,132)</p>	<p>廃棄物 対 策 課</p>

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
プラスチックごみ対策事業 [廃棄物減量化] 県実施	プラスチックごみ削減を周知・啓発するイベントの開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	2,000 (2,000)	廃棄物 対 策 課
産業廃棄物の適正処理の推進（監視体制強化） [廃棄物減量化]	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 「不法投棄見張り番」協力事業所との連携 「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーンの実施等 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 産業廃棄物適正処理促進事業 （一社）奈良県産業廃棄物協会が実施する適正処理の促進に資する事業に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 産業廃棄物監視支援事業 奈良市が実施する処分場周辺の環境調査や不法投棄防止対策に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ P C B廃棄物等早期処理推進事業 早期処理のための周知啓発、立入検査の強化 産業廃棄物監視スカイパトロール事業 県警察本部ヘリコプターによる上空からの不法投棄監視 適正処理広報活動事業 不法投棄ホットラインの運営等 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 地域環境対策事業 市町村（奈良市を除く）が実施する処分場周辺の環境調査や道路改良等の環境整備、不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県（基金） $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 閉鎖最終処分場緊急特別対策事業 設置者が破産等した産業廃棄物最終処分場の周辺環境を保全 産業廃棄物指導監督強化事業 不法投棄・不適正処理にかかる悪質事案への指導監督を強化するための体制を整備 保健環境研究センターによる産業廃棄物の適正処理監視 土日祝日、早朝・夜間のパトロールの実施 不法投棄・土地規制監視強化事業 土地規制区域における不法投棄及び土地規制違反の未然防止、早期是正を図るため、パトロールを実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	99,679 (96,755)	廃棄物 対 策 課 森林環境課
県・市町村・民間実施	負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$		

## 2 自然環境の保全と活用

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
生物多様性なら戦略 協働推進事業  県実施	生物多様性主流化協働事業 スマートフォンを活用した市民参加型生き物調査を実施 自然との触れ合いイベントへの有識者派遣 ホットスポット保全事業 生物多様性ホットスポットの現況確認 特に危機的状況にある絶滅寸前種の詳細調査を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,314 (11,182)	景観・自然 環境課
クビアカツヤカミキ リ防除推進事業  県実施	特定外来生物クビアカツヤカミキリによるサクラ等バラ科樹木の被害低減、拡大防止を実施 防除対策指導等の実施 ㊦吉野山（県管理地）における被害拡大防止対策の実施 ㊦効果的な防除手法等の検討 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	14,630 (1,898)	景観・自然 環境課
歴史的風土保存買入 地整備事業 県実施	香久山地区 散策路整備工事等 明日香第2種地区 崩落地整備工事 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	23,520 (21,895)	景観・自然 環境課
国立・国定自然公園 施設等整備事業  県・市町村実施	吉野熊野国立公園 洞川博物展示施設（本館等）改修工事（設計） 洞川博物展示施設展示物改修工事（設計） 洞川博物展示施設舗装改修工事 大台ヶ原駐車場奥トイレ等改修工事（設計） 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 大和青垣国定公園 東海自然歩道（鹿野園町）橋りょう整備工事 室生赤目青山国定公園 丹生川上園地公衆トイレ改修工事（工事・監理） 倶留尊高原園地歩道整備工事 近畿自然歩道標識整備工事 負担区分 国 <sup>9</sup> / <sub>20</sub> ・県 <sup>11</sup> / <sub>20</sub> 市町村が行う整備に対し補助 吉野熊野国立公園整備 実施主体 吉野町 金剛生駒紀泉国定公園整備 実施主体 葛城市 負担区分 国 <sup>9</sup> / <sub>20</sub> ・市町村 <sup>11</sup> / <sub>20</sub>	149,271 (84,084)	景観・自然 環境課

## 3 景観に配慮したまちなみ

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
㊦なら景観意識向上 事業 〔ふるさと〕 県実施	県全体の景観意識を向上させ、良好な景観づくりを実現するための取組を実施 景観資産パネルデザインの更新 負担区分 県（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,120 (一)	景観・自然 環境課